

- ◆ 景況感は足踏み状態も、**従業員の不足感は強まっている。**
- ◆ 景況感の先行きは、**原油価格の値下がりや訪日外国人客の増加により明るい見通し。**
- ◆ 一部事業所からは、**円安が収益に影響を及ぼすものの、売上は伸びている、業務量に変化はない（減少していない）**という声。

## 平成26年度 第3回ハローワーク雇用等短期観測調査の結果

平成27年1月29日 大阪労働局職業安定部

### ○調査目的

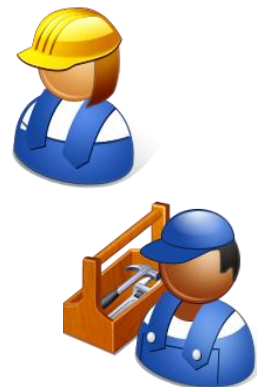
大阪労働局では、大阪府内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内事業所へのヒアリング調査を実施しています。今回、平成26年度第3回目の調査を実施しました。

○調査時期 平成26年12月1日（月）から平成26年12月26日（金）まで

○回答事業所 325社

( )は構成比

産業別 規模別	産業計	製造業	非製造業
規模計	<b>325社</b>	162社 (49.8%)	163社 (50.2%)
99人以下	131社 (40.3%)	58社 (17.8%)	73社 (22.5%)
100人以上 499人以下	112社 (34.5%)	70社 (21.5%)	42社 (12.9%)
500人以上	82社 (25.2%)	34社 (10.5%)	48社 (14.8%)



※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

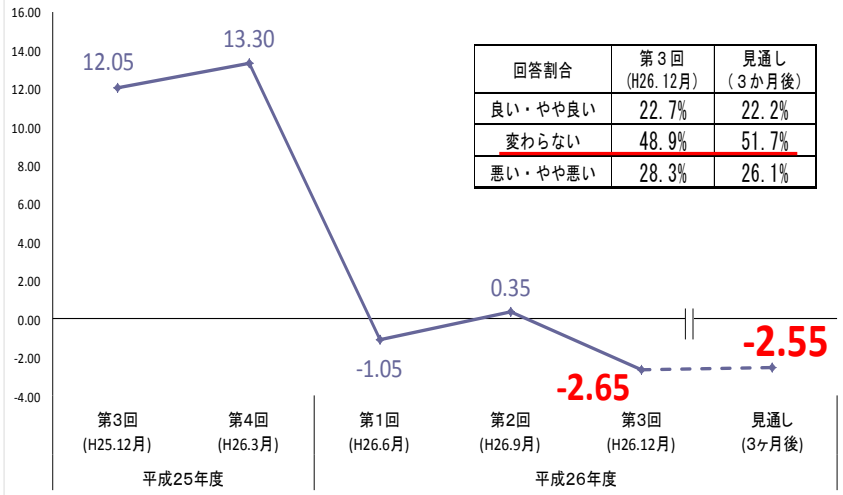
- ・良い、不足している . . . . . +1.0
- ・やや良い、やや不足している . . . . . +0.5
- ・変わらない、適正 . . . . . 0
- ・やや悪い、やや過剰である . . . . . -0.5
- ・悪い、過剰である . . . . . -1.0

※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

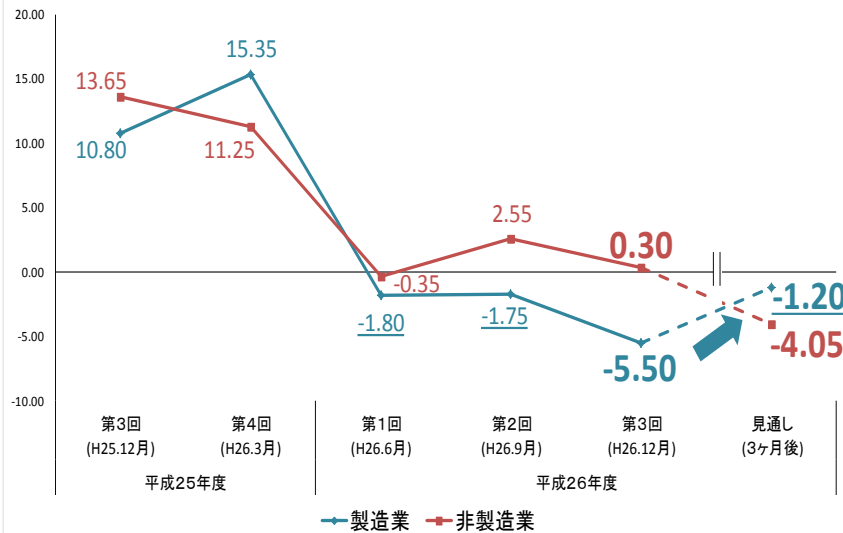
# 1 景況感について

※景況感DI: 「良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数

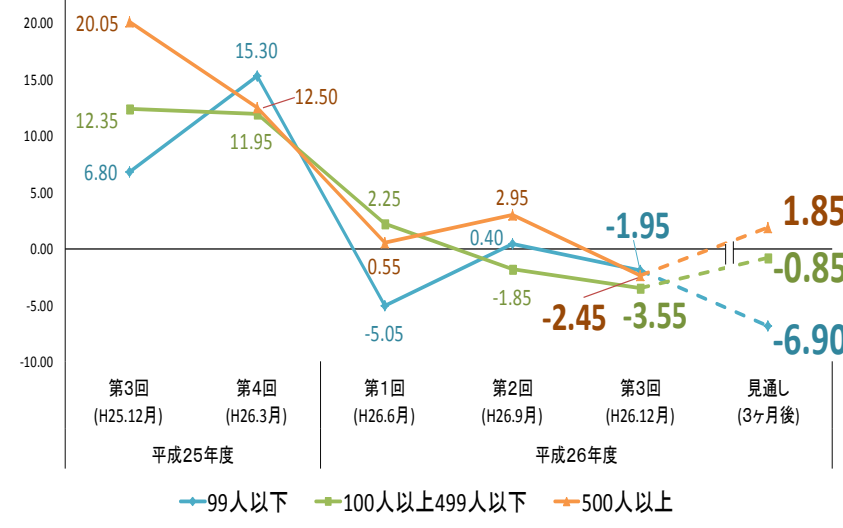
### 【景況感DIの推移(全企業)】



### 【景況感DIの推移(業種別)】



### 【景況感DIの推移(企業規模別)】



### 【12月現在の景況感について】

- ・平成26年12月現在の景況感DIは、**9月調査(平成26年度第2回)より下降**し、企業全体では**-2.65(▲3.00ポイント)**となった。
- (※**半数近く(48.9%)**の事業所は、景況感は「**変わらない**」と回答)
- ・業種別では、「**非製造業**」(0.30)が「**製造業**」(-5.50)を上回っている。
- ・企業規模別では、全ての企業規模で下降している。

### 【3か月後の見通しについて】

- ・**3か月後の見通しDIは改善**し、企業全体では、12月現在の景況感DIより**0.10ポイント**上昇している。
- ・業種別では「**製造業**」(-1.20)において**4.30ポイント**上昇と、**改善の見通し**となり、**6月調査(-1.80)、9月調査(-1.75)の水準を上回っている**。
- ・企業規模別では「**500人以上**」(1.85)において**4.30ポイント**上昇と、**改善の見通しが大きくなっている**。

### ～事業所からの声～

・円安により収益が下がり、景況感はやや悪い。ただ、**原油の値段が下がり燃料費が削減**となってきていることもあり、今後はかすかにだが、良くなっていくのではという期待もある。  
(化学工業・500人以上)

・現在は景気の良さを体感できないが、**景気上昇による増産体制を見越して、設備投資及び人材採用、教育に投資**している。(金属製品製造業・99人以下)

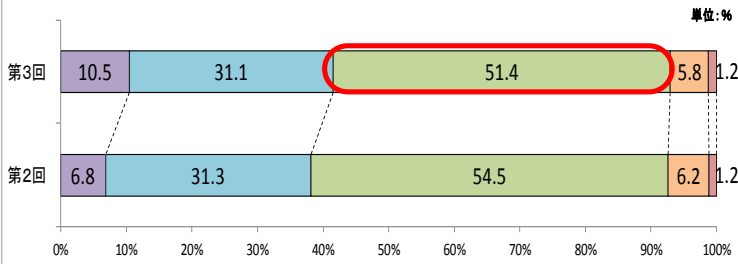
・消費税率引上げの反動減は想定内だったが、その後の伸びは**外国人旅行者**に依存するところが大きい。円安による外国人旅行者の増加で売上の好影響期待できる。(小売業・500人以上)

・**原油価格の下落で燃料費が下がってきているので、今すぐではないが今後は良い方向に向かうと思う**。  
(道路貨物運送業・99人以下)

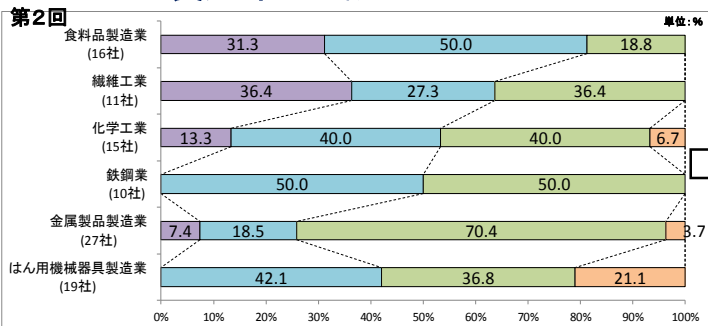
## 2 円安による収益への影響について

### 【円安による収益への影響について(全企業)】

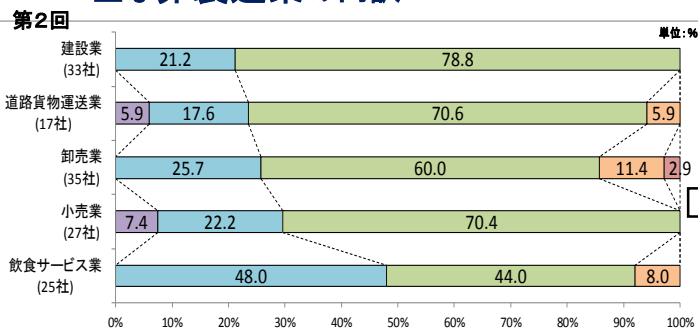
■ 下がった ■ やや下がった ■ 影響はない ■ やや上がった ■ 上がった



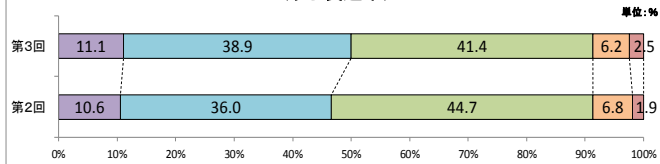
### 主な製造業の内訳



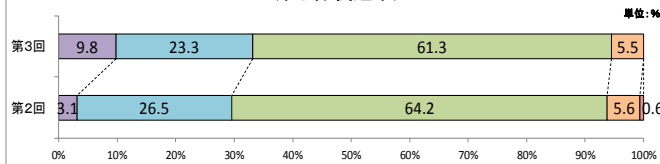
### 主な非製造業の内訳



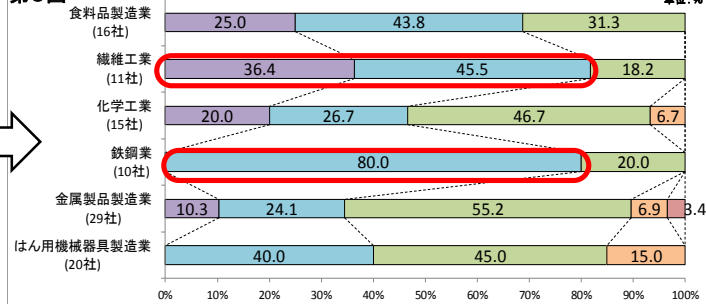
### (うち製造業)



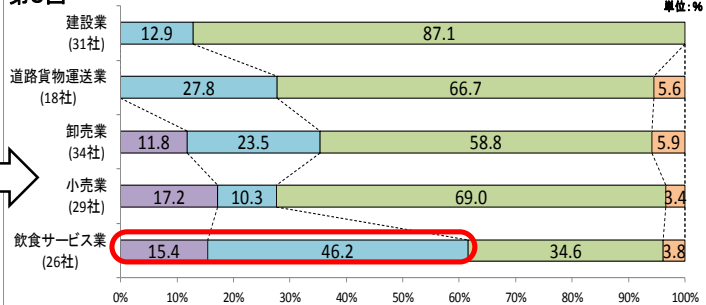
### (うち非製造業)



### 第3回



### 第3回



- 平成26年12月における円安の収益への影響については、企業全体では**半数以上(51.4%)の事業所が「影響はない」と回答しているものの**、収益が「下がった」または「やや下がった」と回答した事業所は41.6%と、9月調査(平成26年度第2回)より3.5ポイント増加している。
- 収益が「**下がった**」または「**やや下がった**」と回答した事業所を業種別で見ると、特に「**繊維工業**」(81.9%)や「**鉄鋼業**」(80.0%)、「**飲食サービス業**」(61.6%)において9月調査より増加し、高い割合となっている。

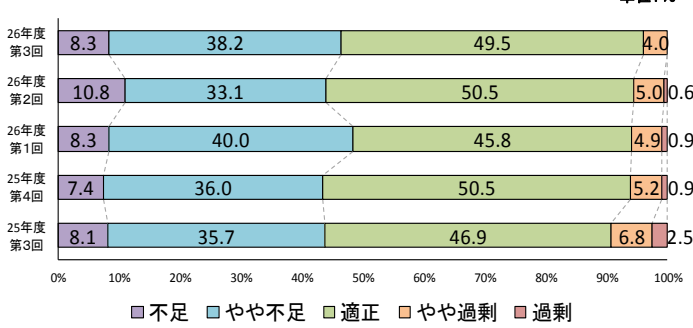
### ～事業所からの声～

- 円安によるコスト上昇などにより収益が悪化しており、**優秀な人材確保による生産効率向上は欠かせない**。(食料品製造業・500人以上)
- 昨年より**売上は上がっている**が、円安で材料の輸入価格が上がったため、利益としては**やや下がっている**。(金属製品製造業・99人以下)
- 現在**仕事はある**のだが、収益が下がっている状況である。円安の影響で、原材料の値段が上がっているのに対し、商品の値段を上げることができない。(小売業・500人以上)
- 円安の関係もあり、**外国人旅行者(中国、台湾)が増えた**。買い物ツアーが多い。(宿泊業・99人以下)

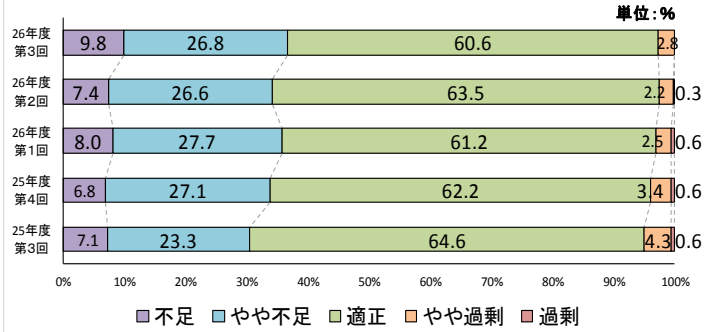
### 3 従業員の過不足感について

※正社員またはパート・契約社員等の過不足感DI:「不足」または「やや不足」と回答した企業の割合から「過剰」または「やや過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。指数が大きくなるほど、不足感が強いことを示す。

【正社員の過不足感の状況について(全企業)】

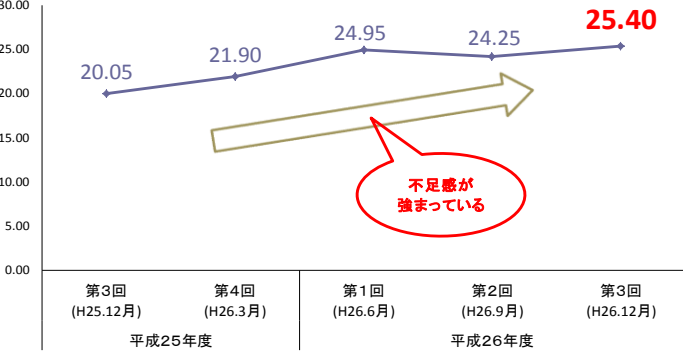


【パート・契約社員等の過不足感の状況について(全企業)】

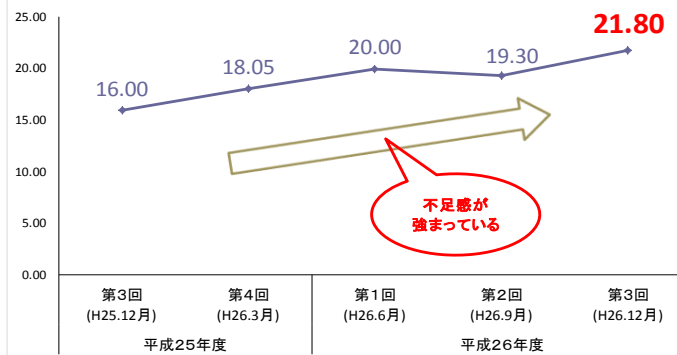


- ・正社員については、「不足」と「やや不足」を合わせると46.5%となり、9月調査(平成26年度第2回)より、2.60ポイント増加し、**人手不足感が強まっている。**
- ・パート・契約社員についても、「不足」と「やや不足」を合わせると36.6%となり、9月調査(平成26年度第2回)より2.60ポイント増加し、**人手不足感が強まっている。**

【正社員の過不足感DIの推移(全企業)】

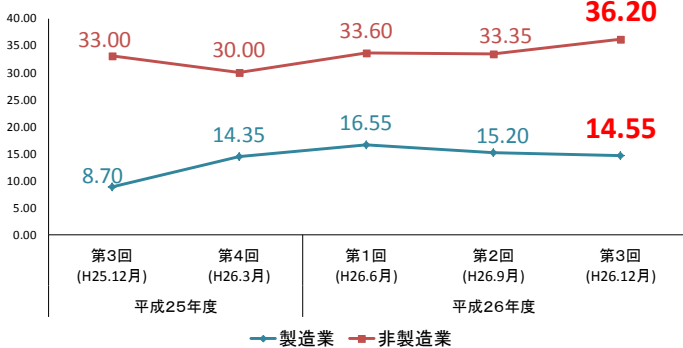


【パート・契約社員等の過不足感DIの推移(全企業)】

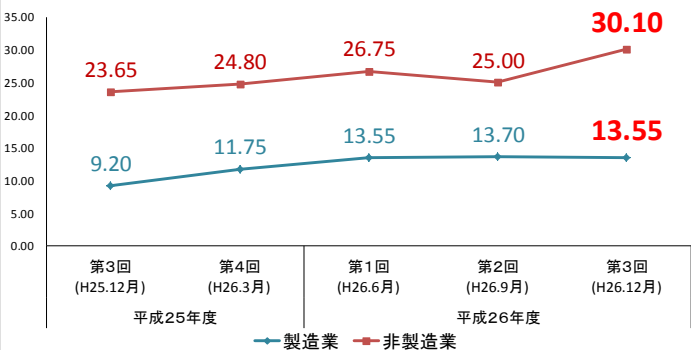


- ・過不足感DIでは、正社員(25.40)とパート・契約社員等(21.80)の両方において、昨年同月の調査(平成25年度第3回)から上昇傾向にあり、**不足感が強い状態が続いている。**(昨年同月差: 正社員(5.35ポイント上昇) パート・契約社員等(5.80ポイント上昇))

【正社員の過不足感DIの推移(業種別)】

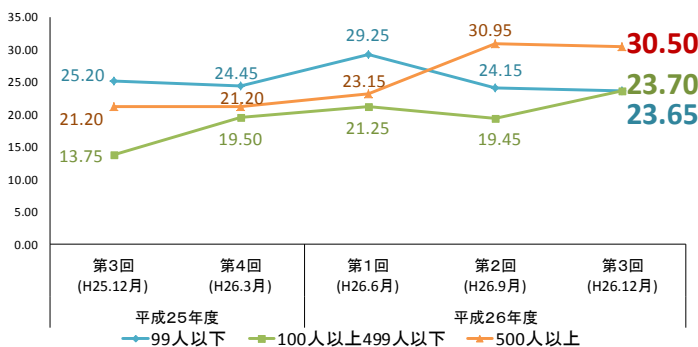


【パート・契約社員等の過不足感DIの推移(業種別)】

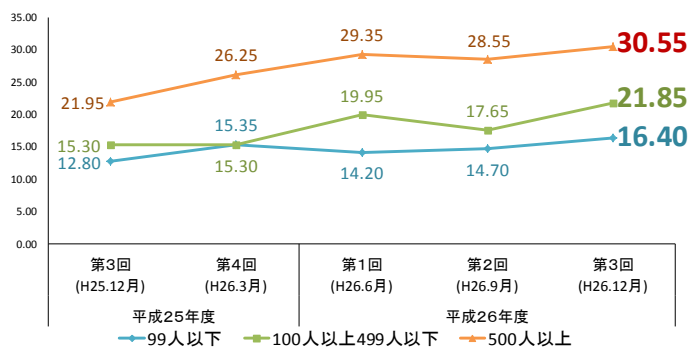


- ・業種別では、正社員、パート・契約社員等とも**「非製造業」**の不足感が強くなっている。

【正社員の過不足感DIの推移(企業規模別)】



【パート・契約社員等の過不足感DIの推移(企業規模別)】



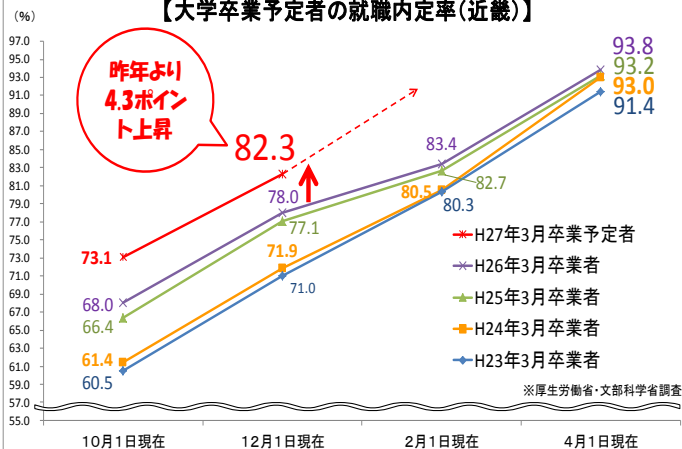
・企業規模別では、正社員とパート・契約社員等の両方において、「500人以上」の不足感が強くなっている。

～事業所からの声～

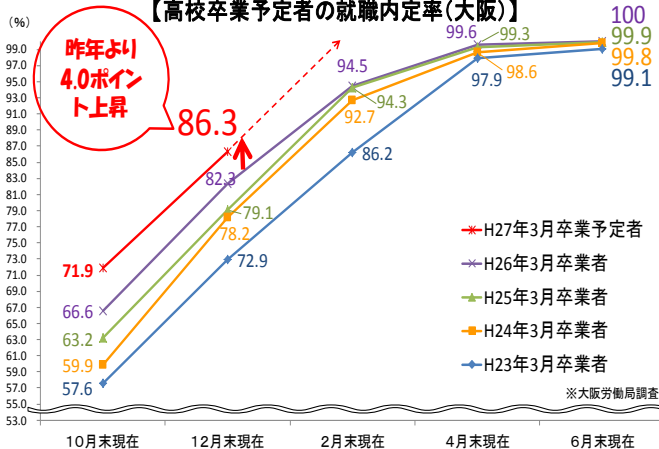
- ・繁忙期に期間社員（パート）を募集しているがなかなか集まらず、今のところ正社員でカバーしている。  
(食品製造業・500人以上)
- ・製造量に比べて原材料費の値上げで収益が下がっており、経営サイドとしては人件費を圧縮したいのが、製造サイドとしては製造量が減ったわけではないため増員の要求がある。  
(はん用機械器具製造業・100人以上499人以下)
- ・新卒人材確保は昨年よりも困難になっている。ベトナムの実習生の受け入れなども行っている。  
(金属製品製造業・100人以上499人以下)
- ・今年の新卒採用活動は一層厳しさを増している。状況に応じて中途採用も視野に入れて計画を練り直す必要があると考えている。(建設業・100人以上499人以下)
- ・店長候補を募集しているが応募が少ない。新店舗オープン計画もあり初任給アップも検討中。  
(飲食サービス業・99人以下)
- ・人手不足については、定年延長の高年齢者が頑張ってくれている。実力、気力、気遣いに安心感がある。(道路貨物運送業・99人以下)

大学・高校卒業予定者の就職内定状況について

【大学卒業予定者の就職内定率(近畿)】



【高校卒業予定者の就職内定率(大阪)】



# 【参考】阪神ブロックの状況について

兵庫労働局においては、1月上旬に管内事業所に対するヒアリング調査を実施しているため、  
 当局の調査と合わせて阪神ブロックの状況として比較を行った。

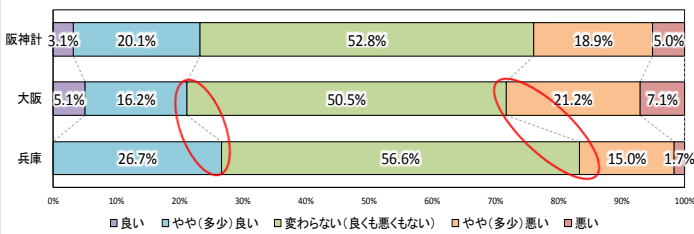
(※兵庫労働局のヒアリング調査結果については、兵庫労働局職業安定部職業安定課 (078-367-0800) までお問い合わせください。)

○対象事業所 (※企業規模は全て「299人以下」)

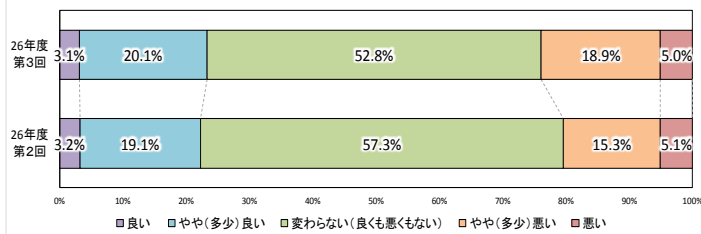
大阪：大阪東・梅田・大阪西・阿倍野・淀川・池田の6つのハローワーク管内にある事業所  
 99社 (うち製造業39社)

兵庫：神戸・灘・尼崎・西宮・伊丹・明石の6つのハローワーク管内にある事業所  
 60社 (うち製造業37社)

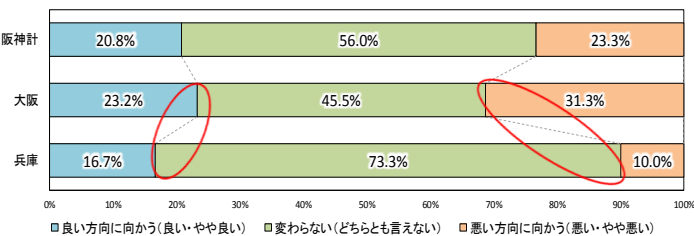
【現在の景気について(3か月前と比べて)(全企業)】



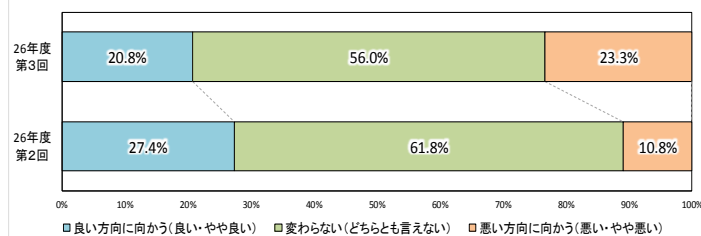
【現在の景気について(3か月前と比べて)(阪神計・全企業)前回比較】



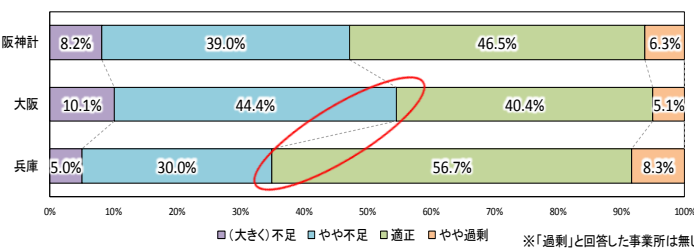
【今後の景気について(3ヶ月後の見通し)(全企業)】



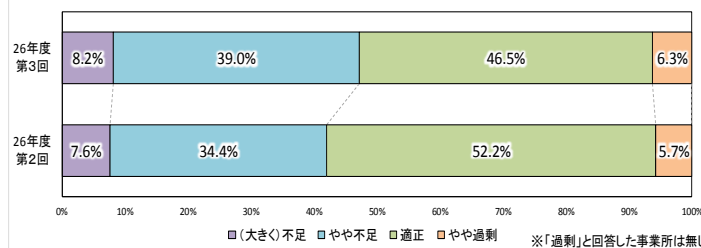
【今後の景気について(3ヶ月後の見通し)(阪神計・全企業)前回比較】



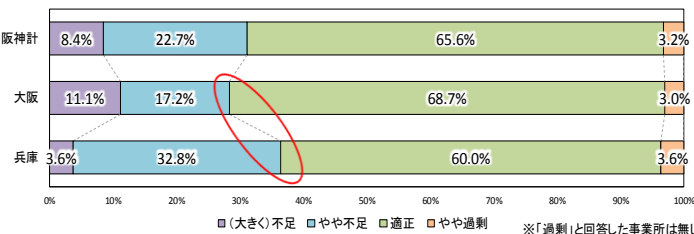
【正社員の過不足感について(全企業)】



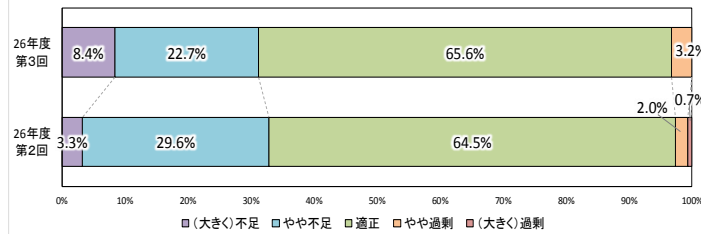
【正社員の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



【パート・契約社員等の過不足感について(全企業)】



【パート・契約社員等の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



- ・12月現在の景況感については、「良い」「やや(多少)良い」と回答した事業所の割合は**兵庫**が高くなっており、「悪い」「やや(多少)悪い」と回答した事業所の割合は**大阪**が高くなっている。
- ・従業員が「(大きく)不足」「やや不足」と回答した事業所の割合は、**正社員**では**大阪**が高く、**パート・契約社員等**では**兵庫**が高くなっている。